

沢田ともふみ 議員活動報告

次世代につなぐ地域づくりを

日頃より、沢田智文の県政活動に対し、ご理解ご支援をいただき感謝申し上げます。県議会議員2期目の当選から、1年が過ぎようとしています。この間、多くの自然災害に見舞われました。県民の皆様の豊かな暮らし、安心できる社会づくりのためには、災害に強いまちづくりを今後も進めていく必要があります。今年のテーマは、「防災に強いまちづくり」についていますので、今後も力を注いでまいります。それと同時に、次代を担う子どもや若者が明るい未来に希望をもち、自分の将来に自らが期待することができる社会づくりを進めていかなければなりません。そのためには、子どもや若者のまちづくりへの参画が必要だと感じています。今まで地域をつくり、守ってきた諸先輩方と今後の地域づくりを担う若者の皆さんとの融合によるわくわくするようなまちづくりを進めていきます。

主な活動報告

9月

- 子どもの孤立対策特別委員会視察（大阪・京都）
- 静岡県すこやか長寿祭スポーツ文化交流大会
- 見付地区治水対策意見交換
- 会派エネルギー問題視察（御前崎早成桐園場）
- 磐田・袋井・掛川インターナショナルフェス 2023
- 磐田軽トラ市 — 9月・12月・2月 —
- 静岡県立大学生との意見交換

10月

- ふじのくにセルロース循環経済国際シンポジウム
- ジャパン・マウンテンバイク・カップ 2023
- 子どもの孤立対策特別委員会
- 静岡県母と女性教職員の会
- 県議会産業委員会視察（福岡・熊本・鹿児島）
- みんな集まれ学び舎フレンドシップ
- ブラジル人学校視察（磐田・菊川）
- 桜原高校議員出前講座

11月

- 全国わさび生産者協議会通常総会
- 三島長陵高校ほっとカフェ視察
- 県立三方原学園視察意見交換
- 静岡県教職員組合街頭署名活動
- 子どもの孤立対策特別委員会

12月

- 東アジア文化都市2023静岡県式典
- 大平台高校きりこみゅカフェ視察
- 教育予算増額知事・教育長要請
- 治水対策視察（岡山）

1月

- 子どもの孤立対策特別委員会
- 天浜線・公共交通議連視察（茨城・栃木）
- 中学校校内カフェ視察（東京）
- 廃校利用視察（福島）

2月

- 防災視察研修
(富士山静岡空港・静岡県地震防災センター)
- 食の都表彰式
- 磐田市地域おこし協力隊イベント



毎月第2曜日
19:30~20:00



FMハローのラジオ番組に出演、必要な政策を訴える8月から2月までの内容

- ★「子どもの孤立対策特別委員会」ができた背景と今後の予定
- ★静岡県観音山少年自然の家の活用等について
- ★高校生の自転車事故の現状と防止対策
- ★統廃合による閉校した学校の活用等
- ★教職員の働き方改革について、学校活動支援サービスの導入
- ★地域の人材を活用した部活動のあり方
- ★2月定例議会一般質問の内容について

途中にリクエスト曲があります。それも楽しみに是非聴いてみてください。

能登半島地震被災現場への人的等支援

静岡県では発災当日から緊急消防援助隊、広域緊急救援隊、広域警察航空隊、特別機動捜査隊特別生活安全部隊、災害派遣医療チーム(DMAT)等の人的支援やサバイバルパンやアルファ化米等の物的支援を行ってきました。また、被災された方を対象に県営住宅の一部を一定期間無償で提供する被災者受け入れもしています。災害派遣医療チーム(DMAT)としては、1月2日磐田市立総合病院を含む36人が第1次隊、8日磐田市立総合病院を含む32人が第3次隊として派遣されました。また、磐田市の1台を含む4台のトイレトラック、1台の多目的支援車が支援に加わってきていました。

災害支援
最新情報
はこちら→



子どもの孤立対策特別委員会報告

特別委員会の一つであるこの委員会は、本年度5回の委員会の開催と先進地視察を行いました。質問した内容の一部を報告します。

- ヤングケアラーについては、意識の啓発が大切だと思われる。
啓発教材の内容や対象は？また、認知度向上に向けた出張講義についての内容や回数は？
- いじめの認知をICT等やツールを利用している市町がある。取組の紹介について、また保護者や児童生徒の心理教育の必要性、進めていく上での注意点について。
- フリースクールについて、子どもや保護者が把握や選択やすいようにシステムづくりがどのように進められているか。

議員活動ダイジェスト ~ みなさまとともに創る4つのことから ~

1／教育・学び 2／地域活性 3／雇用・産業・経済 4／防災・医療・介護・子育て



豊かな教育環境の実現に向けた
県知事、県教育長申請



初島小中学校視察



静岡県立工科短期大学視察



国分寺まつり



矢印信号機設置



九州電力大霧発電所視察



みっかび柑橘選果場視察



防災研修富士山空港視察



静岡県医療健康産業
研究開発センター視察

一般質問に本年度2回目の登壇 2月県議会（3月4日）

2月定例会（2月20日開会、3月18日閉会）での一般質問と答弁の要旨を報告いたします。

全文、および動画は、静岡公式ホームページに掲載されています。



Q.1

有機農産物の需要と供給の拡大に向けた取組について

有機農業の更なる推進に向けて、特に、安定した需要の創出と供給の拡大を両輪で進めていくことについて、どのように取り組んでいくのか。

A. 答弁（櫻井農林水産担当部長）

有機農業等の生産や販売、消費に至る幅広い関係者で構成する円卓会議を設置し、相互に連携した取組を進めている。有機農産物の需要拡大に向けては、食育を担う栄養士等を対象とした有機農場見学会の開催や、有機農産物を普及する多様な人材育成など、消費者の機運醸成に重点的に取り組んでいる。今後は、オーガニックイベントの開催、有機栽培農家と飲食店とのマッチング、市町によるオーガニックビレッジの取組拡大などを支援していく。生産拡大に向けては、天敵を利用した防除手法や有機堆肥の効率的な散布方法等の普及に取り組んでいる。引き続き、生産者への栽培指導を強化していく。

生産から消費に至る多様な関係者との連携を強化し、有機農業を需要と供給の両面から拡大することにより、持続可能な農業を実現していく。

Q.2

県立三方原学園の環境整備について

県立三方原学園の施設・設備については、児童を養育する環境として課題があると感じるものも見受けられる。県内唯一の児童自立支援施設である県立三方原学園の環境整備について県の見解を伺う。

A. 答弁（八木健康福祉部長）

県立三方原学園は、劣化診断に基づき、今年度の体育館外壁塗装工事や来年度以降の女子寮トイレ補修工事等、必要な修繕を計画的に行い、施設の長寿命化を図っている。寮は、相部屋を前提として建築されていたが、近年では児童のプライバシーに十分配慮した生活環境が重視されているため、現在、可能な限り児童一人に1部屋を割り当てている。今後、寮内の間仕切りを変更するなど、個室化への対応を図っていく。給食棟については、令和3年度に建物の現況を調査した。当面は、必要な修繕等を行い、給食棟の機能保全を図っていくが、建築から40年以上経過していることも踏まえ、今後、建替えも検討していく。プールについては、水の定期的な入替えや、水質検査等を行い、衛生上問題なく使用している。循環装置の設置により、職員と児童が行う清掃の手間が軽減される一方、多額の費用が見込まれるため、プールの使用頻度も踏まえ、慎重に必要性の検討を進めていく。

今後も必要な施設設備を行うことで県立児童福祉施設に入所する児童に対して適切な養育環境を整え、社会的養護を必要とする児童の自立を支援していく。

Q.3

ふじのくにジュニア防災士の活躍の場の創出について

「静岡県ふじのくにジュニア防災士養成講座」を実施し、毎年3万人を目標として、ふじのくにジュニア防災士の養成を行っている。認定を受けている高校生の地域防災訓練の参加率がもう少し上がってもよいと感じている。平時の地域におけるふじのくにジュニア防災士の活躍の場の創出について県に伺う。

A. 答弁（出野副知事）

今年度は3万1,000人を超える児童生徒が講座を受講し、半数以上が地域の防災訓練に参加するなど増加傾向にある。今後も教育委員会と連携し、各学校での訓練への参加を呼び掛けていく。

また、市町や地域と連携し、地域の災害リスクを踏まえた自主講義コースの実施を一層推進していく。さらに県内大学において、大学生が高校生に防災の基礎知識を教え、その後、高校生が幼稚園児や保育園児などに防災を教えることを通じて、自らの防災知識の向上と社会性を養う取組が評価されている。また、高校生が、総合的な探究の授業の中で、年間を通じて地域防災の課題を学び、実際に現場の意見を聞いて調査研究する取組を学校ぐるみで実施している事例もある。

来年度事業において、これらの活動の輪が広がるよう、世代間の防災啓発事業を実施し、ジュニア防災士の活動機会の拡大を図っていく。地域防災の要は人材であり、子供たちは地域の宝である。今後もジュニア防災士養成制度の充実を図ることで、本県の防災力向上に積極的に取り組んでいく。

Q.4

障害者雇用における企業の理解促進について

労働力不足が課題となる中、さらなるダイバーシティ経営を推進し、障がいのある方の活躍の場を広げていく必要がある。障害のある方の一般就労の促進に向けては、企業側のさらなる理解の加速と雇用先の確保が求められる。企業の理解促進についてどのように取り組んでいくのか、県の見解を伺う。

A. 答弁（川勝知事）

新たに障害者雇用を検討している企業等に対し、セミナーを開催している。また、各地域に配置した雇用推進コーディネーターが、法定雇用率未達成企業を重点的に訪問し、障害のある方に適した業務の切り出しや、職場の受け体制づくりに関する助言等を行なながら、求人開拓を進めている。特別支援学校の生徒や障害のある方が就職活動を行う際には、居住地域により就職先の業種に偏りがあることや、通勤範囲内にご自身に適した就職先が見つからないなどの事情から、就職先が限定されることが課題である。このため、県の雇用促進コーディネーターが特別支援学校の進路指導担当者等と連携し、職種や勤務地域に関する生徒の希望を踏まえながら、企業の求人開拓を行っている。

来年度からは、企業表彰制度の創設など、ダイバーシティ経営の普及促進に取り組み、企業の更なる理解促進に努めていく。今後も、これらの取組を県内全域で展開し、障害者雇用に取り組む企業の裾野拡大を通じて、障害のある方がご自身にとって最適な就職先を選択できる環境づくりを進めていく。

Q.5

不登校児童生徒への学びの保障と社会とのつながりによる支援について

ICT環境が充実した現在、個性に合わせた学びを保障することができるを考える。不登校児童生徒への学びの保障について県教育委員会の見解を伺う。

また、学校に行きづらさを感じている児童生徒には、心のサポートが必要だと考える。即席カフェを定期的に開いている県立高校がある。今後、この事業を進め、さらに義務段階にまで広めていくには、子供たちの関心をどのように引き出し、心のサポートにつなげていくかが一番の課題だと思うが、その他にも予算や人材確保という課題がある。そこで、地域人材の活用をしたらよいのではないかと考えるが県教育委員会の見解を伺う。

A. 答弁（池上教育長）

学習用端末を活用した自宅等での学びは、通信状況などICT環境の制約により短時間の学習にとどまることや、一方通行の授業であることなど、改善すべき点が数多くあることも事実である。今後は、市町の担当者が参加する連携協議会や研修会等で、課題や好事例を共有していくほか、ICT環境や指導手法をどう改善していくか、また、県が開設するバーチャルスクールを自宅での学びとどう関連させていくかを協議し、児童生徒への支援の充実を図っていく。

不登校の未然防止を目的として県立3高校に設置されている「気づきカフェ」は、教員以外の大人や大学生と関わる中で、居心地の良さを感じたり、悩みを解消したりする場として、生徒のよりどころとなっている。小中学校における類似の取組として、教室とは異なる場所に設置され、教員や各市町支援員によって運営されている校内教育支援センターがある。教員以外の大人が加わることで、社会とのつながりを意識した関わりが生まれ、活動を多様化するなどの様々な効果が期待される。

校内教育支援センターの活動を含めた不登校児童生徒の居場所づくりに、地域の力を積極的に取り込んでいくよう、連携協議会で好事例を紹介するなど、市町教育委員会に働きかけていく。

Q.6

磐田市に新設される特別支援学校について

保護者は新設される特別支援学校に関する情報がほしいと願っている。どの時期にどのような説明ができるのかというスケジュールを示すことで保護者の今後の見通しが持てると思われる。そのことについて県教育委員会の見解を伺う。

A. 答弁（水口教育部長）

中東遠・浜松地区の特別支援学校の狭隘化解消と児童生徒の通学負担の軽減を図るために、令和9年4月の開校を目指して、旧磐田市立豊田北部小学校跡地に新たな学校の設置を進めている。整備スケジュールは、令和6年度中に、建物の配置や教室の間取り等の設計作業を進めながら、学区等の最終確定を行い、令和7年度の早い時期に保護者への説明を行っていく。

基本的な考え方や検討状況を隨時説明し、相談いただき機会を設けるなど、不安解消に努めていく。制度的に児童生徒の障害や通院の状況、保護者の通勤状況などを考慮し、柔軟な運用を行っている。保護者との面談の中で一人ひとりの意向を確認し、児童生徒の状態や家庭の状況に合った学校に通えるよう配慮していく。高等部生徒等が公共交通機関を利用しやすくなるよう、バスを運行している磐田市に対して、学校の近くへのバス停の新設について働き掛けていく。児童生徒がより身近な地域で、安全・安心に教育を受けられるよう、児童生徒や保護者に寄り添った特別支援教育の環境整備を進めていく。

Q.7

浄水発生土の有効利用の取組について

厚原浄水場の取組が、これまでと何が違う、どのようにして処分費を削減できるのか伺う。

A. 答弁（木野企業局長）

昨年度から、厚原浄水場を対象に適用の可能性やマーケットサウンディング等の検討作業を進めている。その結果、浄水場内に新たに園芸用土を製造する機械を設置するとともに、更に販売までの業務を一貫して行う事業スキームを構築して、昨年8月に公募し、12月に造園関係の事業者と契約した。現在、本年10月からの稼働を目指して設計を進めている。令和2年度までの期間で、浄水発生土約6万トンを有効利用し、産廃処理費約12億円を削減する予定である。

今後は、稼働後の状況を検証し、その経済効果などが確認できれば、他の浄水場へ展開していく。

Q.8

障害者雇用における企業の理解促進について

労働力不足が課題となる中、さらなるダイバーシティ経営を推進し、障がいのある方の活躍の場を広げていく必要がある。障害のある方の一般就労の促進に向けては、企業側のさらなる理解の加速と雇用先の確保が求められる。企業の理解促進についてどのように取り組んでいくのか、県の見解を伺う。

A. 答弁（川勝知事）

新たに障害者雇用を検討している企業等に対し、セミナーを開催している。また、各地域に配置した雇用推進コーディネーターが、法定雇用率未達成企業を重点的に訪問し、障害のある方に適した業務の切り出しや、職場の受け体制づくりに関する助言等を行なながら、求人開拓を進めている。特別支援学校の生徒や障害のある方が就職活動を行う際には、居住地域により就職先の業種に偏りがあることや、通勤範囲内にご自身に適した就職先が見つからないなどの事情から、就職先が限定されることが課題である。このため、県の雇用促進コーディネーターが特別支援学校の進路指導担当者等と連携し、職種や勤務地域に関する生徒の希望を踏まえながら、企業の求人開拓を行っている。

来年度からは、企業表彰制度の創設など、ダイバーシティ経営の普及促進に取り組み、企業の更なる理解促進に努めていく。今後も、これらの取組を県内全域で展開し、障害者雇用に取り組む企業の裾野拡大を通じて、障害のある方がご自身にとって最適な就職先を選択できる環境づくりを進めていく。



県政に対するご意見・ご要望等ございましたら、お気軽にご連絡ください。

静岡県議会議員

沢田ともふみ
事務所



〒438-0086
磐田市見付(二番町)2469
電話:0538-39-2500
FAX:0538-24-8128
メール:qqrf9nu9k@wind.ocn.ne.jp



ホームページは
こちらから